



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社オークファン 上場取引所 東
 コード番号 3674 URL https://aucfan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武永 修一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 濱田 淳二 (TEL) 03-6809-0951
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績(2021年10月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	2,952	△36.5	56	△92.8	56	△92.8	34	△93.1
2021年9月期第2四半期	4,647	55.7	791	868.6	784	952.0	502	—

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 △414百万円(—%) 2021年9月期第2四半期 △1,623百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	3.33	3.32
2021年9月期第2四半期	48.64	45.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	7,806	5,218	66.8
2021年9月期	8,487	5,458	64.2

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 5,216百万円 2021年9月期 5,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	0.00			
2022年9月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	△37.7	100	△82.9	80	△86.6	50	△67.0	4.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年9月期2Q	10,813,700株	2021年9月期	10,539,400株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年9月期2Q	216,990株	2021年9月期	216,990株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年9月期2Q	10,474,859株	2021年9月期2Q	10,322,437株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信開示後速やかにTDnet及び当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	4
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
（1）四半期連結貸借対照表	6
（2）四半期連結損益及び包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
（会計方針の変更）	10
（セグメント情報等）	11
（重要な後発事象）	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社グループは「RE-INFRA COMPANY」をコーポレートアイデンティティとし、社会の様々な「RE」を統合した唯一無二のインフラを構築していくという考えのもと、祖業である価格比較メディア（aucfan.com）の運営から、BtoBの卸プラットフォーム（NETSEA）、滞留在庫・返品・型落ち品などの流動化支援サービス（ReValue（※1））など、「RE」に関わるサービスにて事業拡大してまいりました。

近年における国内のBtoB卸売市場は300兆円（※2）規模と推定されており、海外においてもBtoB卸売分野でのユニコーン企業が誕生するなど、新たな潮流を観測しています。

また、SDGs（※3）に始まり、世界中で廃棄ロス問題が大きくクローズアップされており、国内でも年間約22兆円（※4）規模に達すると試算しております。さらにはEC化率の増加に伴い、返品市場も今後拡大すると考えられております。

これに対して、オークファングループは卸売市場におけるSMB（中小企業・個人事業主）を中心としたデジタルトランスフォーメーション（DX）化の遅れに注目し、廃棄ロスの削減を課題とした取り組みを進めてまいりました。

具体的には、創業来培った売買データとAI技術により商品の時価を可視化、価格と販路を最適化する在庫価値ソリューション、SMB（中小企業・個人事業主）を中心とした小売・流通業向けに流通を支援する商品流通プラットフォームを用いて、在庫流動化支援ソリューションを展開してまいりました。卸売市場では今後DX化が必要不可欠であることを再認するとともに、廃棄ロス市場ではリバースロジスティクス（返品物流）分野におけるリーディングカンパニーとなる絶好の機会と捉え、流通額（GMV）を最重要指標とし、中長期に向け営業利益を拡大させる成長戦略のもと積極的に先行投資を進めております。

- ※1 2021年8月より、サービスの一部である「リバリューBtoBモール」を「NETSEAオークション」に名称変更
- ※2 経済産業省 2021年7月30日発表 電子商取引に関する市場調査より推察
- ※3 Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）。2015年に国連で採択された2030年までに達成すべき目標
- ※4 平成28年度法人企業統計（財務省）などを基に当社試算

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,952,408千円（前年同四半期比36.5%減）、営業利益は56,974千円（前年同四半期比92.8%減）、経常利益は56,128千円（前年同四半期比92.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34,852千円（前年同四半期比93.1%減）となりました。

なお、2022年9月期より、事業の選択と集中を実施したことによる組織再編に伴って、商品流通プラットフォーム事業として区分しておりました株式会社オークファンのスクール形式の副業支援サービス『good sellers（グッドセラーズ）』は、主として在庫価値ソリューション事業の顧客に対するサービスを業績測定の要素として再構築したことから、区分を在庫価値ソリューション事業に変更しております。また、インキュベーション事業として区分しておりました株式会社承知しましたの提供するコンサルティングサービスは、株式会社承知しましたを前期末に当社に吸収合併したことにより、主在庫価値ソリューション事業の顧客に対してサービスを提供することとしたため、区分を在庫価値ソリューション事業に変更しております。

そのため、前年同四半期比については、前第2四半期連結累計期間の数値を報告セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(在庫価値ソリューション事業)

当セグメントは、データを基にAI技術を活用し在庫の価値を可視化し、企業が保有する在庫価値の可視化・最適化等を推進するソリューションを提供する当社グループの基盤の一つとなるセグメントであります。

主なサービスとしては当社が保有する流通相場データを活用した『aucfan.com (オークファンドットコム)』となり、主たる収益源は有料課金収入となります。その他、専門知識がなくても直感的に操作できるRPAツール『オークファンロボ』、EC販売支援サービス『タテンポガイド』、副業・複業として物販ビジネスを行う事業主を対象とするスクール形式の副業支援サービス『good sellers (グッドセラーズ)』等がございます。

これらの結果、売上高1,111,908千円(前年同期比3.5%減)、営業利益236,762千円(前年同期比32.4%増)となりました。

(商品流通プラットフォーム事業)

当セグメントは、BtoBマーケットプレイスの運営及び自社にて卸販売を行うことにより、BtoB取引のDX化及び滞留商品等の流通を支援する、当社グループの成長を担うセグメントであります。

主なサービスとしては、BtoB卸モール『NETSEA (ネッシー)』、滞留在庫・返品・型落ち品などの流動化支援を行う『NETSEAオークション (旧 リバリュースtoBモール)』がございました。主たる収益源は、NETSEAでは流通手数料収入及び有料課金収入、NETSEAオークションでは商品販売収入となります。

『NETSEA (ネッシー)』及び『NETSEAオークション (旧 リバリュースtoBモール)』を中心として、流通量・利用者の増加が好調に推移しており、さらなる流通額最大化を狙った営業・開発体制の強化及び積極的なプロモーションを実施しております。

これらの結果、売上高1,730,966千円(前年同期比21.4%減)、営業損失75,303千円(前年同期は19,744千円の営業利益)となりました。

(インキュベーション事業)

当セグメントは、事業投資及び投資先企業の支援を通じて、当社が中長期にわたり競合優位性を構築・維持していくための知見とネットワークを得ることを目的とした事業セグメントであります。

営業投資有価証券の売却、投資先企業へのコンサルティング及び新規事業の開発等を実施しており、第1四半期連結会計期間には営業投資有価証券の一部売却を行っております。

これらの結果、売上高215,475千円(前年同期比84.4%減)、営業利益120,305千円(前年同期比84.5%減)となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、7,806,321千円（前連結会計年度末は8,487,284千円）となりました。

流動資産は、6,947,114千円（前連結会計年度末は7,638,182千円）となりました。主な変動要因といたしましては、現金及び預金が104,539千円増加、商品が87,565千円増加、貸倒引当金が283,236千円減少、売掛金が209,025千円減少、営業投資有価証券が541,466千円減少、その他（流動資産）が338,945千円減少した結果であります。

固定資産は、859,207千円（前連結会計年度末は849,102千円）となりました。主な変動要因といたしましては、破産更生債権等が298,303千円増加、ソフトウェア仮勘定が38,721千円増加、貸倒引当金が279,295千円増加、のれんが50,584千円減少した結果であります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、2,587,390千円（前連結会計年度末は3,029,243千円）となりました。

流動負債は、2,112,556千円（前連結会計年度末は2,241,972千円）となりました。主な変動要因といたしましては、買掛金が40,964千円増加、未払金が102,691千円減少、その他（流動負債）が40,659千円減少した結果であります。

固定負債は、474,833千円（前連結会計年度末は787,270千円）となりました。主な変動要因といたしましては、繰延税金負債が168,122千円減少、長期借入金が143,383千円減少した結果であります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、5,218,931千円（前連結会計年度末は5,458,041千円）となりました。主な変動要因といたしましては、新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金が89,600千円増加、利益剰余金が34,852千円増加、その他有価証券評価差額金が449,105千円減少した結果であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より104,539千円増加し、3,201,413千円となりました。当第2四半期連結結果計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益59,862千円、減価償却費79,869千円、のれん償却額50,584千円、売上債権の減少額208,857千円、仕入債務の増加額46,447千円、法人税等の還付額53,045千円などの計上に対し、棚卸資産の増加額88,399千円、営業投資有価証券の増加額91,306千円、未払金の減少額101,741千円などにより、営業活動の結果獲得した資金は196,850千円（前年同四半期は1,305,524千円の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

貸付金の回収による収入4,982千円の計上に対し、無形固定資産の取得による支出123,090千円などにより、投資活動の結果使用した資金は109,125千円（前年同四半期は197,292千円の使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

新株予約権の行使による株式発行による収入178,818千円の計上に対し、長期借入金の返済による支出159,988千円などにより、財務活動の結果獲得した資金は17,929千円（前年同四半期は312,080千円の使用）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の連結業績予想については、2021年11月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、業績予想は、同資料の発表日現在において、新型コロナウイルス感染症による経済への影響を含む、入手可能な事実情報、及び現時点で判明している当社業績への直接的影響に基づき作成しております。今後の状況や市場環境の変化によって当社業績への影響の範囲が大きく変動等した場合、その時点での合理的な算出により業績予想に変更が生じる場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,096,874	3,201,413
売掛金	708,737	499,712
営業投資有価証券	2,994,026	2,452,559
商品	248,315	335,880
仕掛品	—	847
貯蔵品	511	490
未収入金	264,877	187,078
その他	611,890	272,945
貸倒引当金	△287,050	△3,813
流動資産合計	7,638,182	6,947,114
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	48,828	44,980
工具、器具及び備品(純額)	19,421	16,684
その他(純額)	5,393	5,632
有形固定資産合計	73,643	67,297
無形固定資産		
のれん	186,897	136,313
ソフトウェア	275,454	284,163
ソフトウェア仮勘定	5,644	44,366
その他	1,509	1,360
無形固定資産合計	469,506	466,202
投資その他の資産		
長期貸付金	34,049	29,066
繰延税金資産	139,341	144,667
破産更生債権等	—	298,303
その他	151,568	151,972
貸倒引当金	△19,008	△298,303
投資その他の資産合計	305,952	325,706
固定資産合計	849,102	859,207
資産合計	8,487,284	7,806,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,002	129,966
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	319,976	303,371
未払法人税等	27,855	30,180
未払金	531,798	429,107
ポイント引当金	12,748	—
その他	260,591	219,931
流動負債合計	2,241,972	2,112,556
固定負債		
長期借入金	378,433	235,050
繰延税金負債	404,657	236,535
その他	4,179	3,247
固定負債合計	787,270	474,833
負債合計	3,029,243	2,587,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	884,082	973,683
資本剰余金	818,258	907,859
利益剰余金	2,308,014	2,342,867
自己株式	△203,380	△203,380
株主資本合計	3,806,976	4,021,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,644,097	1,194,991
その他の包括利益累計額合計	1,644,097	1,194,991
新株予約権	6,968	2,909
純資産合計	5,458,041	5,218,931
負債純資産合計	8,487,284	7,806,321

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,647,524	2,952,408
売上原価	2,482,160	1,686,835
売上総利益	2,165,364	1,265,572
販売費及び一般管理費	1,374,254	1,208,597
営業利益	791,110	56,974
営業外収益		
受取利息	404	325
為替差益	778	1,057
助成金収入	570	665
受取手数料	—	116
その他	3,584	1,774
営業外収益合計	5,337	3,938
営業外費用		
支払利息	5,201	4,051
控除対象外消費税等	7,086	488
その他	125	245
営業外費用合計	12,413	4,784
経常利益	784,034	56,128
特別利益		
子会社株式売却益	34,685	—
新株予約権戻入益	—	3,676
その他	—	77
特別利益合計	34,685	3,753
特別損失		
減損損失	107,619	—
その他	0	20
特別損失合計	107,619	20
税金等調整前四半期純利益	711,099	59,862
法人税、住民税及び事業税	294,120	14,790
法人税等調整額	△85,597	10,219
法人税等合計	208,522	25,010
四半期純利益	502,576	34,852
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	502,063	34,852
非支配株主に帰属する四半期純利益	513	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,126,046	△449,105
その他の包括利益合計	△2,126,046	△449,105
四半期包括利益	△1,623,469	△414,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,623,983	△414,252
非支配株主に係る四半期包括利益	513	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	711,099	59,862
減価償却費	125,297	79,869
のれん償却額	59,650	50,584
減損損失	107,619	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	63,989	△3,941
ポイント引当金の増減額(△は減少)	5,976	△12,748
受取利息及び受取配当金	△404	△325
支払利息	5,201	4,051
子会社株式売却損益(△は益)	△34,685	—
売上債権の増減額(△は増加)	819,254	208,857
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	452,666	△91,306
棚卸資産の増減額(△は増加)	△250,075	△88,399
仕入債務の増減額(△は減少)	△264,299	46,447
未払金の増減額(△は減少)	64,370	△101,741
その他	△175,542	△3,766
小計	1,690,119	147,443
利息及び配当金の受取額	402	325
利息の支払額	△5,105	△3,964
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△379,891	53,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,305,524	196,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△818	△4,168
無形固定資産の取得による支出	△167,714	△123,090
差入保証金の回収による収入	200	100
差入保証金の差入による支出	△600	△1,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,902	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△20,435	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△19,969	—
貸付金の回収による収入	6,142	4,982
その他	—	14,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,292	△109,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100,002	—
長期借入金の返済による支出	△167,798	△159,988
自己株式の取得による支出	△208	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	178,818
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△43,200	—
リース債務の返済による支出	△871	△901
財務活動によるキャッシュ・フロー	△312,080	17,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	△768	△1,115
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	795,382	104,539
現金及び現金同等物の期首残高	2,704,994	3,096,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,500,377	3,201,413

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（新株の発行）

当社は、2021年10月25日及び2021年12月23日付で、新株予約権の権利行使による新株発行の払い込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ89,600千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が973,683千円、資本剰余金が907,859千円となっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当第2四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	在庫価値 ソリューション	商品流通 プラットフォーム	インキュ ベーション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,089,894	2,179,113	1,378,516	4,647,524	—	4,647,524
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62,564	23,829	—	86,394	△86,394	—
計	1,152,459	2,202,942	1,378,516	4,733,919	△86,394	4,647,524
セグメント利益	178,880	19,744	777,806	976,431	△185,321	791,110

(注) 1. セグメント利益の調整額△185,321千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない
全社費用が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「在庫価値ソリューション」セグメントにおいて、ソフトウェア等の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては107,619千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、「在庫価値ソリューション」セグメントにおいて、株式会社承知しましたの全株式を取得し子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は19,890千円であります。

当第2四半期連結会計期間より、「商品流通プラットフォーム」セグメントにおいて、株式会社オークファンパートナーズの全株式を取得し子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は21,763千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	在庫価値 ソリューション	商品流通 プラットフォーム	インキュ ベーション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,059,334	1,677,598	215,475	2,952,408	—	2,952,408
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,574	53,367	—	105,942	△105,942	—
計	1,111,908	1,730,966	215,475	3,058,350	△105,942	2,952,408
セグメント利益又は損失 (△)	236,762	△75,303	120,305	281,763	△224,788	56,974

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△224,788千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業の選択と集中を実施したことによる組織再編に伴って、一部の部門の帰属セグメントに変更が生じたため、新たなセグメント情報の数値を記載しております。そのため、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

詳細は、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」に記載しております。

（重要な後発事象）

（取得による企業結合）

当社は、2022年3月14日開催の取締役会において、オーエスアールネット株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2022年4月1日に当該株式を取得し子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : オーエスアールネット株式会社

事業内容 : 繊維製品、日用品等の卸売業、インターネットによる通信販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループで展開する「NETSEA（ネッシー）」はインターネット卸モール運営のノウハウや、多様で特色のある多数の中堅サプライヤーとSMB（中小企業・個人事業主）バイヤーを取引先に持つことを強みとしております。一方、オーエスアールネット株式会社は、関西を拠点に、オフラインの展示会を開催することで、中小規模サプライヤーと大手バイヤーに商談の機会を提供し、年間約40億円の卸売流通を創出しております。

これらの両社の強みは補完関係にあると考えており、今回の取組みによる子会社化により、今後はNETSEAサプライヤーによる全国での展示会の開催や、オーエスアールネット株式会社の既存展示会への出展サプライヤーによるNETSEA出展など、オンライン取引とオフライン取引の併用も可能となります。また、取扱い商材並びに出展サプライヤーの範囲が拡大されることにより、当社グループにて重要指標とするGMV（流通額）の増加にもつながるものと考えております。

以上のことから、既存事業との相乗効果による事業拡大を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

2022年4月1日（株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、相手方の意向を踏まえ、開示は差し控えさせていただきますが、公平性・妥当性を確保するため、第三者機関によるデューデリジェンスの結果を勘案し決定しております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。